



石川県議会
マスコットキャラクター
石若丸
いし わか まる

県議会だより いしかわ

復旧・復興に向けて着実に



写真①



写真②



写真③ (提供:国土交通省能登復興事務所)

能登半島地震で大きな被害を受けた輪島市南志見地区に4月30日、長屋型木造の応急仮設住宅の第1号が完成しました。外壁や床材などに県産材を使っているほか、黒瓦屋根を採用し、周辺の景観に調和した能登らしい造りです。木造の仮設住宅は入居期間終了後も市町有住宅に転用することで、恒久的な住まいとして活用が可能です。【写真①②】

また、土砂崩れで通行止めが続いていた同市野田町の国道249号で5月2日、迂回路が開通しました。これにより、これまで約1時間30分かかっていた市東部と中心市街地との移動時間が約30分にまで短縮されました。【写真③】

新議長・新副議長のごあいさつ



石川県議会議長(第106代) **善田 善彦** ぜんたよしひこ

県政史上未曾有の大災害となった令和6年能登半島地震からの1日も早い復旧と創造的復興及び被災者の生業再建をはじめ、山積する県政の諸課題に「震災復旧復興議長」として、誠心誠意全力で取り組むとともに、活発な議論が尽くされるような議会運営に努めてまいります。



石川県議会副議長(117人目) **室谷 弘幸** むろやひろゆき

議長をしっかりとお支えし、議会の円滑な運営に努めるとともに、震災からの復旧・復興をはじめ、県勢のさらなる発展のため、精一杯取り組んでまいります。皆様のご指導とご協力を心からお願い申し上げます。

県議会 Vol.1 ダイジェスト ～令和6年2月定例会～

代表質問

和田内 幸三

わだうち こうぞう

9期 自由民主党



県内建設業者への 支援について

Q インフラの復旧・復興をスピードアップすることが重要であり、建設業界が十分に力を発揮できるよう支援していくべき。

A 地域に精通した県内建設業者の皆さんに、経験と技術力を発揮して応急復旧に専念していただけるよう、施工中のインフラ工事の工期延長や一時中止を支障のない範囲で実施した。また、人材や機材確保のため、実態に即した価格の積算への反映、契約後でも労働者確保のための経費や遠隔地からの資材調達費を追加可能としたほか、国に権限代行工事への地元建設業の参加機会確保を申し入れており、前向きに検討が進められている。



※各議員のQRコードから質疑の映像をご覧いただけます。

一般質問

宮下 正博

みやした まさひろ

6期 自由民主党



震災からの 復旧・復興について

Q 復旧・復興にかかる知事の決意と、震災対策の充実強化に向けた今後の取り組みについて聞く。

A 発災1カ月後には「令和6年能登半島地震復旧・復興本部」を立ち上げた。創造性あふれる復興への展望を描き、能登を離れた方々が安心してふるさとに戻れるよう、知事自ら先頭に立ち、全庁を挙げて取り組んでいきたい。加えて、今回の経験から、発災時に迅速かつ確かな対応ができる体制が極めて重要と改めて認識したため、今回の地震対応を検証し、地域防災計画に反映するほか、地震被害想定の見直しも進め、震災対策の充実強化につなげたい。



谷内 律夫

やちりつお

5期 公明党



被災者への 情報提供について

Q 被災者の不安を取り除くためにも、大事な情報を適時適切に伝える広報の仕方について、さらに踏み込んだ対応が必要ではないか。

A 発災以降、被災された方へ必要な情報を届けるため、さまざまな広報媒体を活用し、ライフラインの復旧見通しや相談窓口などの情報発信に取り組んできた。これに加え、紙媒体で直接情報を届けてほしいというニーズに応えるため、各避難所に相談窓口や支援情報などをまとめたチラシを作成・配布した。今後も、被災された方が必要とする情報を、より丁寧に分かりやすく届けていきたい。



佐藤 正幸

さとう まさゆき

4期 日本共産党



1次避難所の 生活環境改善について

Q 避難所で温かく栄養バランスの取れた食事を提供できるよう、国に人的支援や1日あたりの基準額の引き上げを要請すべき。救助の実施主体である県の見解を問う。

A 避難者が仮設住宅に入居されるまでの生活支援は極めて重要であると考えており、県では発災直後はパックご飯、水など緊急性の高い物資をプッシュ型支援で提供し、その後はニーズに応じ、食品の種類を充実させるなどの支援を継続してきた。基準額については、市町のニーズも把握しながら、必要に応じて内閣府と協議することとしており、今後も市町と連携し、避難者のニーズも踏まえ、温かい食事の提供など、避難所における食生活の充実に努めてまいりたい。



平蔵 豊志

へいぞう とよし

4期 自由民主党



地域医療の 確保について

Q 奥能登2市2町の公立病院で退職の意向を示す看護師が相次いでいるが、奥能登の病院機能を維持するため、今後、どのように看護師を確保していくのか。

A 県では、病院看護師の離職防止に向け、職員用の仮設住宅整備を進めるほか、一定期間、他の公立病院で勤務を継続する在籍出向について、3名から申し出があり、具体の受け入れ条件等について協議中である。さらに、能登の医療機関や高齢者施設等で中長期的に勤務可能な方を募集したところ、全国から40名を超える応募があり、応募者の希望に添ったマッチングができるよう調整を開始した。引き続き、能登地域の医療ニーズの見通しを踏まえ、必要な看護師の確保に取り組む。



太田 臣宣

おおた しげのり

2期 自由民主党



能登半島地震等への 対応について

Q 国に対し、内灘町の液状化被害の現状を伝えるとともに、液状化対策に係る新たな支援制度の創設を求めている。

A 今後、内灘町が詳細な地質調査や設計を行い、対策工法の比較検討ができるよう、国の補助調査への採択や、熊本地震・北海道胆振東部地震と同様、被災した宅地と公共施設の一体的な液状化対策などに資する国の補助率がき上げなどを要望している。県としては、復興に向けたまちづくりの方向性を、住民の方々と共有することが大切であると考えており、町が取り組む液状化対策について、国とも連携し、しっかり支援していきたい。



岡野定 隆志

おかのじょう たかし

2期 未来石川



県立高校の 修繕・改装について

Q 被災した能登の県立高校については、復旧のみならず復興の象徴となるような修繕・改装を行ってほしい。

A 今回の地震でとりわけ大きな被害を受けた能登地域の学校においては、現在、学校活動に必要なトイレや手洗い場などの機能回復のための応急復旧作業を進めている。また、本復旧に向けては、文部科学省とも連携し、被災度区分判定調査を行っており、調査結果を踏まえ、できる限り早く取りかかりたいと考えている。県では復興プランを策定することとしており、県教委としても、今回の地震の教訓を念頭に、学校施設の復旧に取り組む。



清水 真一路

しみず しんいちろう

2期 自由民主党



復興基金について

Q 被災者の細かなニーズに応えるため、早急に復興基金を設立すべき。設立の想定スケジュールと併せて聞く。

A 今般の地震からの復旧・復興には膨大な財政需要が見込まれる中、基金の規模にも自ずと限度があるため、まずは国の支援制度の創設・拡充を最大限求めていくことが重要である。その上で、なお残る制度の隙間にきめ細かく対応できるよう、基金の創設を含め、必要な財源措置を求めていくとともに、国に対し、将来にわたる財政需要をしっかりと示すためにも、被災市町、被災者等の声を丁寧に聞き、創造的復興の実現に向けたプランの策定を進める。



堂前 利昭

どうまえ としあき

1期 自由民主党



能登半島地震復旧・ 復興推進部について

Q 復旧・復興現地対策室について、職員を奥能登2市2町の市役所・町役場に常駐させてほしい。人員配置、業務内容、設置期間の想定を聞く。

A 新設する能登半島地震復旧・復興推進部に設置する復旧・復興現地対策室については、被災地域のニーズを現地で把握し、県庁各課との連絡調整を所管することになっており、人員配置については、室長に専任の部長級を充て、専任の室員や被災市町に派遣する職員など、総勢10名程度で組織することを想定している。設置期間は現時点で決まっておらず、被災地の状況を見極めながら判断したい。



石田 章

いしだ あきら

1期 自由民主党



若者・子育て世代に 対する支援について

Q 地元に残り、生活再建に取り組む若者や子育て世代に対して県独自のさらなる拡充支援を講じてほしい。

A 県独自の支援策として、半壊以上の住家被害を受けた県内全域の世帯のうち、世帯収入600万円以下の世帯を対象に、自宅の新築・補修等のために借り入れた住宅融資の利子について、最大300万円を一括前払いで助成することとしたが、23歳未満の子を扶養する子育て家庭については、収入要件を設けないことにより、「新たな交付金制度」ではカバーしきれない、半壊以上の被害を受けて支援を必要としている若者・子育て世代の生活再建を後押ししていく。



亀田 豊

かめだ ゆたか

1期 自由民主党



復旧・復興に向けた 体制について

Q なりわい再建支援補助金等の相談窓口で、復旧工事の発注先などに関する相談にも対応できる体制を整えるべき。

A 多くの事業者が被災している能登地域では、工事請負事業者が少なく、アクセス面の課題もあり、復旧工事の事業者を探しにくいことから、中小企業基盤整備機構が、被災企業・地域の復旧復興ニーズと全国の企業をつなぐ「復旧復興マッチングサイト」を開設した。県としては、こうした制度を相談窓口等に周知することなどにより、早期の事業再開につなげ、被災事業者の生業再建を後押ししたい。



田中 美絵子

たなか みえこ

1期 未来石川



地震被害想定について

Q 能登半島地震を踏まえ、地震被害想定を見直すべきと考えるが、見直し時期を含む概要を聞く。併せて、森本・富樫断層帯についても改めて調査、対策見直し等を行い、啓発に注力してほしい。見解を聞く。

A 国は今回の地震を受け、日本海側の海域活断層の長期評価等を早期に公表する方針としている。県としても、昨年8月に着手した被害想定の見直しについては、専門家のご意見や国の調査を踏まえ、今後の方針を決定したい。また、今回の見直しでは森本・富樫断層帯についても対象断層としており、見直し後の結果や今後の対策については、映像コンテンツやSNSの活用などにより、県民に分かりやすく啓発したいと考えている。



竹田 良平

ただけりょうへい

1期 自由民主党



伝統的工芸品への 支援について

Q 地震による九谷焼販売店の商品損失等への支援および業界全体を盛り上げるためのイベント開催等の支援について聞く。

A 国・県では、伝統的工芸品の製造再開に必要な設備等の修繕費や道具・原材料の購入費支援を行うこととしており、地震で破損した商品は、補助対象とはならないが、展示会・商談会への出展など前向きな取り組みに対しても支援を行う。また、商品を販売する集客イベントなどに対しては国および県の「持続化補助金」などによる支援を行うほか、県内外で県産品を販売する物産展などでの九谷焼の取り扱いを関係機関に働きかけていきたい。



県議会の活動を伝える広報紙

県議会 だより

第49号

編集・発行 / 石川県議会 (年4回発行)
令和6年6月30日発行

●お問い合わせ 石川県議会事務局企画調査課

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
TEL 076 (225) 1036 FAX 076 (225) 1037

石川県議会 ホームページ <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gikai/>

石川県議会

検索



県議会に対する
ご意見・ご提言を
お寄せください。

県議会では、県民の声を取り入れた運営に力を注いでいます。ご意見やご提言は、下記のE-mailからもお送りいただけます。ぜひ皆さまの思いを、県議会にお伝え願います。

メールアドレス
gikai@pref.ishikawa.lg.jp